



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL http://www.nikkiso.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)中村 洋 (TEL)03(3443)3711
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,855	23.0	△276	—	△335	—	△490	—
26年3月期第1四半期	21,022	0.7	82	△85.7	883	236.6	384	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期△1,263百万円(—%) 26年3月期第1四半期 2,375百万円(824.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△6.36	—
26年3月期第1四半期	4.98	4.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	157,484	65,353	40.5
26年3月期	161,283	67,372	40.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 63,835百万円 26年3月期 65,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	25.6	2,700	1.6	2,700	△24.4	1,600	△10.9	20.75
通期	135,000	11.1	10,000	6.1	10,000	△11.7	6,000	1.7	77.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	80,286,464株	26年3月期	80,286,464株
27年3月期1Q	3,163,663株	26年3月期	3,163,543株
27年3月期1Q	77,122,834株	26年3月期1Q	77,135,394株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の概況

当第1四半期における当社グループの事業の状況は、工業部門では、エネルギーや航空機などの関連業界の市場環境は引き続き堅調に推移しており、オイル&ガス業界向けのポンプや航空機部品などを中心に受注、売上は前年同期比で増加しました。医療部門では、消費税増税後の国内向け透析装置の販売が減速しているものの、海外向けが増加に転じたことや、消耗品やメンテナンス売上の増加、買収した急性血液浄化治療（CRRT）事業を当期より連結開始したことなどによって、売上は増加しました。

この結果、受注高は32,001百万円（対前年同期比10.0%増）、売上高は25,855百万円（同23.0%増）となり、ほぼ計画通りに推移しました。利益面では、Geveke社の買収に伴い、売上および利益の計上時期が第4四半期に集中する傾向がさらに高まっていることに加えて、ベトナム・ハノイ工場増設や生産拠点再編に伴う減価償却費の増加、紫外線LED事業などの研究開発投資の増加など、費用負担が先行していることもあって、営業損失276百万円（前年同期は営業利益82百万円）、経常損失335百万円（前年同期は経常利益883百万円）、四半期純損失490百万円（前年同期は四半期純利益384百万円）となりました。

② セグメント別の状況

(金額単位：百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	増減金額	増減率
受注高	工業部門	16,965	19,387	+2,421	+14.3%
	インダストリアル	15,065	17,178	+2,112	+14.0%
	航空宇宙	1,899	2,172	+273	+14.4%
	医療部門	12,140	12,614	+474	+3.9%
	合計	29,105	32,001	+2,896	+10.0%
売上高	工業部門	10,572	14,517	+3,945	+37.3%
	インダストリアル	8,832	12,315	+3,483	+39.4%
	航空宇宙	1,739	2,167	+427	+24.6%
	医療部門	10,449	11,338	+888	+8.5%
	合計	21,022	25,855	+4,833	+23.0%
セグメント	工業部門	134	△248	△382	—
利益	医療部門	731	845	+113	+15.5%
	調整額	△784	△873	△89	—
	合計	82	△276	△358	—

※前第1四半期のインダストリアルには、統合前の精密機器の数値を合算して表示しています。また、当第1四半期の工業部門には、新規事業の紫外線LED事業の実績を含んでいます。

《工業部門》

工業部門は、ポンプ・システム製品、精密機器製品などを手掛けるインダストリアル事業と、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）を使った航空機部品などを手掛ける航空宇宙事業などで構成されています。

＜インダストリアル事業本部＞

ポンプ・システム製品の市場環境は、原油価格が高止まりする中で、原油、天然ガスなどのエネルギー開発は引き続き活発化しています。

LEWA社の原油生産設備向けポンプは好調を維持しており、LNG関連でも、液化施設向けの大口受注獲得など、市場の活況を受けて、活発な引き合いが続いています。また、石油化学業界向けのポンプについては、国内、海外ともおおむね順調に推移しました。一方、発電所向けの水質調整システムは原子力発電所稼働停止の影響などで厳しい状況が続いています。

精密機器関連では、国内外で研究開発投資や関連業界の設備投資が回復傾向となっている中で、粉体計測機器、電子部品製造装置などの受注、売上は堅調に推移しました。

この結果、インダストリアル事業本部の受注高は17,178百万円（対前年同期比14.0%増）、売上高12,315百万円（同39.4%増）となりました。

<航空宇宙事業本部>

航空機業界は、新興国を中心とした旺盛な需要に支えられて、航空機メーカー各社が既存機種を生産機数引き上げや新型機開発を継続する中、航空機部品素材のCFRP化が急速に進んでおり、引き合いの増加に対応した開発・生産体制の拡大・強化に全力で取り組んでいます。ベトナム・ハノイ工場の生産・出荷は順調に拡大し、主翼の一部などの新規部品の生産準備や認定対応も進めています。

航空宇宙事業本部の受注高は2,172百万円（対前年同期比14.4%増）、売上高は2,167百万円（同24.6%増）となりました。

以上の結果、工業部門の受注高は19,387百万円（対前年同期比14.3%増）、売上高は14,517百万円（同37.3%増）となりました。利益面は、Geveke社買収によって、ポンプ・システム製品を中心に期の前半は費用が先行して、売上および利益の計上時期が特に第4四半期に集中する傾向がさらに高まっていることなどにより、セグメント損失248百万円（前年同期はセグメント利益134百万円）となりました。

《医療部門》

<メディカル事業本部>

主要市場である国内透析市場では、医療機関の治療の効率化や清浄化のための自動化に対する需要や、最新の治療法に対応した機能への需要は継続していますが、短期的には消費税増税に伴う前倒し需要の反動もあって、国内透析装置の売上は前年同期比で減少しました。一方で、メンテナンス売上については保守契約の増加に伴って好調に推移しています。また、海外では、前期に苦戦した欧州などで売上は回復傾向となりました。

消耗品については、ダイアライザーの売上が伸び悩む一方で、血液回路や粉末型透析用剤の売上は堅調に推移しました。

米Baxter社から買収したCRRT事業については、当第1四半期より連結を開始しました。今後の本格的な事業展開に備えて、各国での営業体制の整備やITシステムの整備、機器類の開発や生産・供給体制の構築などを進めています。

以上の結果、医療部門の受注高は12,614百万円（対前年同期比3.9%増）、売上高は11,338百万円（同8.5%増）となりました。セグメント利益は、透析装置の売上減少やCRRT事業の体制構築費用の発生などがありましたが、海外での販売回復や在庫管理を強化したことなどにより、845百万円（同15.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産合計は157,484百万円となり、前期末に比べて3,799百万円減少しました。売掛債権の回収による受取手形及び売掛金の減少が主因です。

当第1四半期末の負債合計は92,131百万円となり、前期末に比べて1,780百万円減少しました。納税や賞与の支払いに伴う未払法人税等や賞与引当金の減少が主因です。

当第1四半期末の純資産合計は65,353百万円となり、前期末に比べて2,019百万円減少しました。前期の配当金支払と四半期純損失計上による利益剰余金の減少、および円高基調に伴う為替換算調整勘定の減少が主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月8日に開示した予想数値からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が190百万円増加し、利益剰余金が122百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,728	16,125
受取手形及び売掛金	41,166	35,112
商品及び製品	7,891	10,184
仕掛品	6,248	8,917
原材料及び貯蔵品	7,554	6,806
繰延税金資産	1,606	1,594
その他	2,741	3,320
貸倒引当金	△783	△780
流動資産合計	86,154	81,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,902	15,028
機械装置及び運搬具（純額）	5,384	5,289
土地	4,344	4,319
リース資産（純額）	90	82
建設仮勘定	783	1,801
その他（純額）	1,550	1,711
有形固定資産合計	27,056	28,233
無形固定資産		
のれん	25,662	25,016
特許権	417	400
電話加入権	42	42
リース資産	37	39
その他	7,716	8,387
無形固定資産合計	33,877	33,886
投資その他の資産		
投資有価証券	12,884	12,751
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	255	245
破産更生債権等	14	13
その他	1,051	1,082
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	14,196	14,084
固定資産合計	75,129	76,204
資産合計	161,283	157,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,997	16,607
短期借入金	8,433	11,291
1年内返済予定の長期借入金	5,650	4,649
リース債務	75	56
未払金	2,866	2,498
未払消費税等	1	7
未払法人税等	2,252	860
未払費用	2,674	3,044
賞与引当金	1,883	867
役員賞与引当金	50	11
生産拠点再編関連費用引当金	133	102
設備関係支払手形	50	18
その他	3,444	4,191
流動負債合計	44,515	44,208
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,130	15,122
長期借入金	27,523	26,060
リース債務	59	71
繰延税金負債	3,436	3,337
退職給付に係る負債	3,026	3,112
役員退職慰労引当金	159	159
その他	59	59
固定負債合計	49,396	47,923
負債合計	93,911	92,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,701	10,701
利益剰余金	45,254	44,025
自己株式	△2,312	△2,312
株主資本合計	60,187	58,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,990	3,952
為替換算調整勘定	3,208	2,496
退職給付に係る調整累計額	△1,596	△1,571
その他の包括利益累計額合計	5,602	4,877
新株予約権	30	30
少数株主持分	1,551	1,487
純資産合計	67,372	65,353
負債純資産合計	161,283	157,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	21,022	25,855
売上原価	13,907	16,363
売上総利益	7,115	9,492
販売費及び一般管理費	7,033	9,768
営業利益又は営業損失(△)	82	△276
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	136	151
持分法による投資利益	20	12
受取賃貸料	34	31
為替差益	700	-
その他	97	65
営業外収益合計	993	273
営業外費用		
支払利息	157	139
為替差損	-	159
その他	33	33
営業外費用合計	191	332
経常利益又は経常損失(△)	883	△335
特別利益		
固定資産売却益	3	16
特別利益合計	3	16
特別損失		
固定資産除却損	7	13
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	158	-
特別損失合計	165	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	722	△332
法人税等	300	140
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	422	△473
少数株主利益	37	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	384	△490

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	422	△473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	756	△38
為替換算調整勘定	1,148	△746
退職給付に係る調整額	-	25
持分法適用会社に対する持分相当額	48	△31
その他の包括利益合計	1,953	△790
四半期包括利益	2,375	△1,263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,176	△1,215
少数株主に係る四半期包括利益	199	△48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	10,572	10,449	21,022	—	21,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,572	10,449	21,022	—	21,022
セグメント利益	134	731	866	△784	82

(注) 1 セグメント利益の調整額△784百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	14,517	11,338	25,855	—	25,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,517	11,338	25,855	—	25,855
セグメント利益又は損失(△)	△248	845	596	△873	△276

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△873百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。